

同一の施設等機関において複数の業務（研修、試験研究等）を行っている例

経済社会総合研究所（試験研究機関：139名¹）

- 経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究
- 国民経済計算の体系の整備及び改善
- 国民経済計算の作成
- 内閣府本府の所掌事務に関する研修

消防大学校（文教研修施設：37名）

- 火災の原因、危険物に係る流出等の事故の原因の調査
- 国及び地方公共団体の職員に対する教育訓練
- 地方公共団体の行う教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助
- 消防用設備等に関する性能評価、検定対象器具等の試験
- 消防の科学技術に関する研究、調査、試験及びその成果の普及
- 自主防災組織支援（教本等の作成）

法務総合研究所（試験研究機関：85名）

- 法務に関する調査、研究
- 法務省の職員に対する研修
- 条約に基づき、国際連合に協力して研修、研究及び調査
- 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
- 法科大学院の教育に対する法曹としての実務に係る協力

国土技術政策総合研究所（試験研究機関：367名）

- 国土の利用、開発及び保全のための社会資本の整備に関連する技術であつて国土交通省の所掌事務に係る政策の企画及び立案に関するもの総合的な調査、試験、研究及び開発
- 上記の技術に関する指導及び成果の普及並びに情報の収集、整理及び提供
- 国土交通省の職員に対する研修

※施設等機関の分類：試験研究機関、検査検定機関、文教研修施設、医療更生施設、矯正収容施設、作業施設

※施設等機関のうち、その所掌事務上、明示的に相談（あつせん）、ADRを行うこととしている例はない

¹ 23年7月時点の定員。以下同じ。